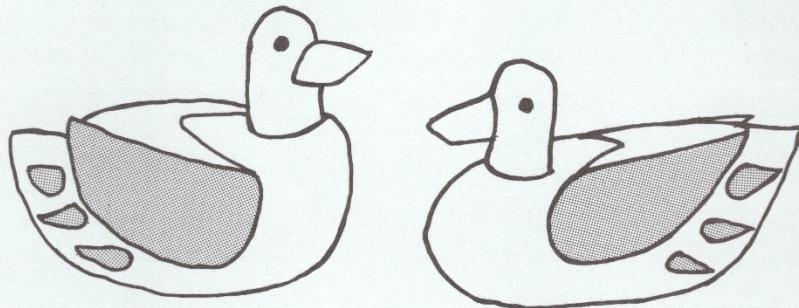


# 日本環境教育学会

The Japanese Society of Environmental Education

## 入会案内

(1990)



### ●事務局連絡先

〒184 小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学附属野外教育実習施設内

電話 0423-25-2111 内線 2925・2926

郵便振替口座 東京7-545292 日本環境教育学会

# 学 会 設 立

## 《21世紀へ》

環境教育の重要性がストックホルムの人間環境会議（1972年）において世界にアピールされて以来、UNESCO や UNEP を中心に環境教育に関する国際会議がしばしば開催されてきました。環境教育の振興・普及は地球規模の環境問題に直面する人類のために21世紀に向けた重要な教育課題といえます。

## 《日本の環境教育》

自然や公害の学習・野外活動などとして熱心な実践が続けられてきましたが、環境問題の全国化・多様化により1970年代には多方面から環境教育の必要性が論じられるようになりました。また、農林業などの第一次産業の相対的地位低下、身近な自然の減少、地域社会や家族構造の変容によって、それまで地域の子供集団の中で身につけてきた生活力（生活文化）を獲得することができなくなっています。このため、今日、生活や自然体験学習（環境教育）を通して意図的に生活力を身につける機会をつくるねばならない状況になっているといえます。教育制度の中においても幼稚園では領域自然に代わって環境が、小学校低学年では理科・社会科に代わって生活科が設けられることになっています。

他方、自然や歴史的環境の劣弱化に反比例するかの様に、国民の自然や文化遺産への関心が高まり、健康や余暇への関心の増大と相まって野外活動への参加者は増加の一途をたどっています。また、日常生活における食品の安全性、資源・エネルギーの問題などをめぐって、一人ひとりの生活の仕方を考え直さねばならない状況にもなってきています。

この様な社会的趨勢の中で、自然観察・野外活動や食品の質・安全性について指導・助言できる広義の環境教育指導者の職種の確立が強く求められるようになりました。

## 《学会の設立》

社会的要請が強いにもかかわらず、環境教育の指導者養成は全く不充分な状態です。全国各地で優れた環境教育の実践が行なわれてきているにもかかわらず、経験交流や実績の蓄積に欠けるところが多々ありました。

この様な状況を開拓するために、日本でも1985年に世界環境教育会議が開催され、日本学術会議自然保护研究連絡委員会のもとには環境教育小委員会が置かれるなど、環境教育に関する個人・団体の交流の場をつくる努力がはらわれてきました。

日本環境教育学会準備会は、学会が組織的中立を維持し、自由な議論の場を保証すること、国内外に大きなネットワークを形成し、多彩な方々の参加を得て、広く論議を集約することを準備活動の精神として、1988年初夏に学会創立へ向けて作業を始め、400名を越える呼びかけ人・準備会員および30の賛同団体の協力を得ました。この結果、1990年5月18日から20日にかけて、東京学芸大学に全国から約500名の方々が参集し、創立大会が開催され日本環境教育学会は創立されました。

# 立 の 趣 旨

## 《環境教育の多様性》

環境教育の内容は自然科学のみならず人文・社会科学分野の多くの学際的領域に及びます。自然環境保全・生物種の保存・食糧と人口・環境汚染や公害はもとより、農林業などの産業構造・歴史的環境・衣食住にかかわる生活環境・地域の社会環境なども環境教育の主要な柱となるでしょう。また、人間の成長過程での自然との関係形成において、教育学・心理学・人類学・医学から芸術まで深い関連が求められることでしょう。

## 《実践研究の交流と蓄積を》

環境教育に関わる実践的・理論的研究を発表し、議論の上で評価を受ける場、相互交流し新しい実践研究を蓄積・普及する場、共同のテーマを見出し推進する場などとして、学会には大きな期待が寄せられています。

多数の方々の御入会を心よりお待ちしております。21世紀に向かって、ご一緒に歩きましょう。

### 会員と年会費

- 正会員（個人） 一般 5,000円  
学生 3,000円
- 団体会員（図書館・会社・官庁など） 10,000円
- 賛助会員（本会の目的に賛同し、特に援助をしようとする個人・団体を運営委員会が総会に推挙し、その承認を得る）  
一口 20,000円

会計年度 4月1日～翌3月31日

### 事業

- 年次大会の開催（第2回大会は1991年初夏、大阪教育大学にて行なう予定）
- 日本環境教育学会誌およびニュースレターの発行
- シンポジウム・セミナー・講習会などの開催
- 国内・海外の環境教育関連団体との情報交換および交流
- その他環境教育を推進する事業

## 日本環境教育学会役員

会長	沼田 真	(千葉県立中央博物館)
運営委員	阿部 治 浜口 哲一 樋口 利彦 川嶋 直 木俣 美樹男 北野 日出男 本谷 煉 中川 志郎 中山 和彦 小川 潔 佐島 群巳 柴田 敏隆 進士 五十八 鈴木 善次 東原 昌郎 渡辺 隆一 山田 卓三 山岡 寛人 矢野 亮 吉田 正人	(埼玉大学教育実地研究指導センター) (平塚市博物館) (東京学芸大学野外教育実習施設) (財団法人キープ協会) (東京学芸大学野外教育実習施設) (東京学芸大学野外教育実習施設) (元東京農工大学) (上野動物園) (筑波大学) (東京学芸大学) (東京学芸大学) (ナチュラリスト) (東京農業大学) (大阪教育大学) (東京学芸大学) (東京学芸大学) (信州大学自然教育研究施設) (兵庫教育大学) (東京大学附属高校) (国立科学博物館自然教育園) (財団法人日本自然保護協会)
会計監査	石田 康幸 大脇 知芳	(埼玉大学) (財団法人農村開発企画委員会)
選挙管理委員	花岡 かをり 河村 重行 杉浦 嘉雄	(文教大学) (田園調布雙葉高校) (せたがやトラスト協会)
事務局長 幹事(事務局員)	木俣 美樹男 石原 淳 岩谷 美苗 川上 碩也 久保 孝之	(東京学芸大学野外教育実習施設) (東京学芸大学) (東京学芸大学自然文化誌研究会) (東京学芸大学) (東京学芸大学)
編集委員	阿部 治 本谷 煉 柴田 敏隆 進士 五十八 杉浦 嘉雄 東原 昌郎 堤 達俊 山田 卓三	(埼玉大学教育実地研究指導センター) (元東京農工大学) (ナチュラリスト) (東京農業大学) (せたがやトラスト協会) (東京学芸大学) (横浜市市ヶ尾小学校) (兵庫教育大学)

(1990.5.20 現在)